

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	3,162,884	歳出総額	3,194,281			実質収支比率	5.5		
市町村名	朝日村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	156,380	歳入歳出超過	×	3,006,504	3,034,909	経常収支比率	73.3		
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	32,380	実質収支	124,000	(1)	(80.0)	46,962	112,410	標準財政規模	2,260,349
人口	22年国調(人)	4,741	産業構造	近畿	×	単年度収支	11,590	公債費負担比率	-45,951	129,131	291,209	0.29	0.28		
	17年国調(人)	4,875		中部	×	積立金	129,131	健全化判断比率	12.6	12.6	12.6	12.4			
増減率 (%)	増減率 (%)	-2.7	区分	17年国調	12年国調	山振	-	繰上償還金	-	-	-	-	-		
	増減率 (%)	-0.7	第1次	644	664	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	-	-	-		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	4,865	第2次	23.9	24.3	指数表選定	-	実質単年度収支	140,721	245,258	12.9	14.7			
	22.03.31(人)	4,898		805	922	基準財政収入額	574,651	511,926	16.3	16.3	16.3	52.7			
面積 (km ²)	面積 (km ²)	70.63	第3次	29.9	33.8	基準財政需要額	1,912,810	1,841,267	1,912,810	1,841,267	資金不足比率(3)	-	-		
	人口密度 (人/km ²)	67		1,225	1,143	標準税収入額等	732,271	653,979	732,271	653,979	-	-			
世帯数 (世帯)	世帯数 (世帯)	1,422	45.6	41.9	経常経費充当一般財源等	1,659,139	1,664,364	1,659,139	1,664,364	-	-	-			
職員の状況				職員の状況				職員の状況		職員の状況		職員の状況		職員の状況	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,222,701	2,339,685	うち公的資金	1,421,668	1,414,253		
	市区町村長	1	5,530	一般職員	49	155,673	3,177	債務負担行為額(支出予定額)	320,252	606,067	うち技能労務職員	4	10,504	2,626	
	副市区町村長	1	5,220	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	教育公務員	-	-	-	
	収入役	-	-	うち技能労務職員	4	10,504	2,626	土地開発基金現在高	51,879	51,785	臨時職員	-	-	-	
	教育長	1	4,920	教育公務員	-	-	-	積立金	877,930	748,799	合計	49	155,673	3,177	
	議会議長	1	2,690	臨時職員	-	-	-	現在高	435	434	ラスバイレス指数	-	92.3	-	
	議会副議長	1	2,010	合計	49	155,673	3,177	財政調整基金	777,124	770,512	減債基金	-	-	-	
	議会議員	8	1,810	ラスバイレス指数	-	-	-	その他特定目的基金	-	-	現在高	-	-	-	

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	641,698	20.3	641,698	30.9	普通税	641,698	100.0	1,321		議会費	44,713	1.5	-	44,713		
地方譲与税	36,062	1.1	36,062	1.7	法定普通税	641,698	100.0	1,321		総務費	579,938	19.3	50,400	472,200		
利子割交付金	2,228	0.1	2,228	0.1	市町村民税	181,694	28.3	1,321		民生費	521,762	17.4	4,912	318,341		
配当割交付金	561	0.0	561	0.0	個人均等割	7,135	1.1	-		衛生費	123,405	4.1	-	116,731		
株式等譲渡所得割交付金	211	0.0	211	0.0	所得割	160,643	25.0	-		労働費	14,219	0.5	-	11,180		
地方消費税交付金	37,829	1.2	37,829	1.8	法人均等割	5,828	0.9	-		農林水産業費	411,408	13.7	100,888	380,846		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,088	1.3	1,321		商工費	258,280	8.6	182,326	256,207		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	438,217	68.3	-		土木費	319,822	10.6	62,105	315,385		
自動車取得税交付金	8,017	0.3	8,017	0.4	うち純固定資産税	438,217	68.3	-		消防費	107,927	3.6	11,522	93,712		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,575	2.1	-		教育費	274,688	9.1	50,969	268,543		
地方特例交付金	8,383	0.3	8,383	0.4	市町村たばこ税	8,212	1.3	-		災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,932	0.1	3,932	0.2	鉱産税	-	-	-		公債費	350,342	11.7	-	350,342		
減収補填特例交付金	4,451	0.1	4,451	0.2	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,465,923	46.3	1,338,159	64.5	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,338,159	42.3	1,338,159	64.5	目的税	-	-	-		歳出合計	3,006,504	100.0	463,122	2,628,200		
特別交付税	127,764	4.0	-	-	法定目的税	-	-	-		性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	2,200,912	69.6	2,073,148	99.9	入湯税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	1,005,669	33.4	824,227	822,607	36.3	
分担金・負担金	9,948	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-		人件費	449,887	15.0	409,982	409,976	18.1	
使用料	64,003	2.0	365	0.0	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	274,384	9.1	238,879	-	-	
手数料	2,982	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	205,440	6.8	63,903	62,289	2.8	
国庫支出金	270,719	8.6	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	350,342	11.7	350,342	350,342	15.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	641,698	100.0	1,321		内元利償還金	350,314	11.7	350,314	350,314	15.5	
都道府県支出金	144,186	4.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			誤一時借入金利息	28	0.0	28	28	0.0	
財産収入	5,927	0.2	715	0.0	徴収率	99.7	99.2	99.6	98.7	その他の経費	1,537,713	51.1	1,410,418	836,532	36.9	
寄附金	49,710	1.6	-	-	(%)	合計	99.7	98.9	99.6	98.8	物件費	317,581	10.6	235,612	165,753	7.3
繰入金	1,881	0.1	-	-	市町村民税	99.7	98.9	99.6	98.8	維持補修費	17,402	0.6	15,917	11,018	0.5	
繰越金	159,372	5.0	-	-	純固定資産税	99.7	99.3	99.5	98.6	補助費等	621,175	20.7	608,880	306,712	13.5	
諸収入	57,444	1.8	183	0.0	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	202,849	6.7	202,784	190,301	8.4	
地方債	195,800	6.2	-	-	合計	417,343	650	16,119		繰出金	417,343	13.9	398,973	353,049	15.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	222,400	534	16,119		積立金	137,312	4.6	130,536	-	-	
うち臨時財政対策債	189,900	6.0	-	-	簡易水道	27,077	650	658		投資・出資金・貸付金	26,900	0.9	20,500	-	-	
歳入合計	3,162,884	100.0	2,074,411	100.0	観光施設	23,830	550	1,334		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					介護サービス	650	150	89		投資的経費計	463,122	15.4	393,555	-	-	
					国民健康保険	20,541	480	63		うち人件費	10,439	0.3	10,439	-	-	
					その他	122,845	290	206		普通建設事業費	463,122	15.4	393,555	-	-	
										うち補助	102,831	3.4	40,079	-	-	
										うち単独	360,291	12.0	353,476	-	-	
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	3,006,504	100.0	2,628,200	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県日村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 繰入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 with total row at the bottom.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(繰入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51 with total row at the bottom.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支辨の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費削減又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権増減, 当該団体からの損失補償に係る債務増減, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-77 with total row at the bottom.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(繰入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20 with total row at the bottom.

地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、印を付与している。

公債費負担の状況(千円・%)

Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Includes sub-tables for 内訳 and 標準財政規模.

将来負担の状況(千円・%)

Table with columns: 区分, 将来負担比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Includes sub-tables for 内訳 and 将来負担比率(エ)-(オ)の計算式.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源を除き、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,865人(H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	-%
面積	70.63km ²	決算	赤字	比率	-%
人口密度	3,162,984千円	将来	赤字	比率	12.9%
収入	3,006,504千円	将来	赤字	比率	16.3%
支出	124,000千円	市町村	黒字	比率	-0%
収入	2,260,349千円	(年度毎)	黒字	比率	-0%
支出	2,222,701千円				

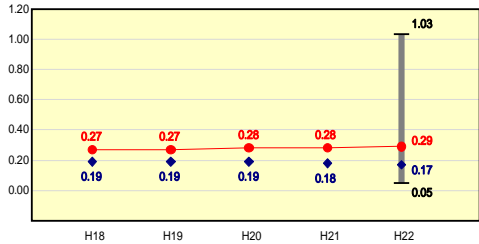
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.29]

類似団体内順位 8/123 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

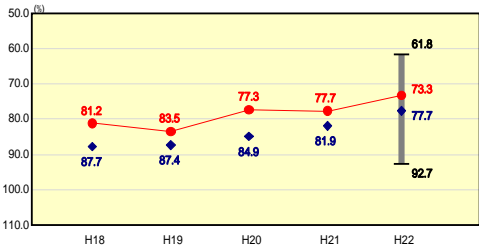


財政力指数の分析
前年度より0.01ポイント増加し、類似団体の平均を0.12ポイント上回っている。前年度からの増加は、電力会社の大型償却資産である変電設備の更新により、固定資産税が大幅に増額になった事が大きな要因であるが、住民税については、長引く景気の低迷により、ここ3年間は減収傾向にある。今後は、企業誘致と人口増進策に積極的に取り組み、自主財源となる税収の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.3%]

類似団体内順位 26/123 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

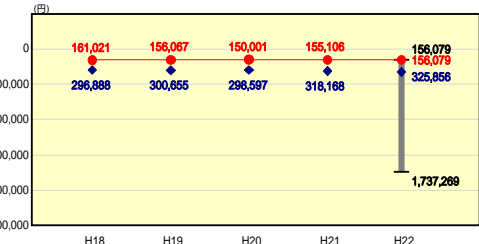


経常収支比率の分析
前年度より4.4ポイント低下し、類似団体の平均を4.4ポイント下回っている。H17～19に大規模な繰上償還を行い、後年度の公債費負担軽減を図った事が大きな要因であり、公債費に係る経常収支比率は、H18の26.8%から、現在は15.5%にまで低下している。また、前年度から大幅に比率が低下した要因は、財政力指数と同様、電力会社の大型償却資産である変電設備の更新により固定資産税が大幅に増収になった事が大きな要因である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [156,079円]

類似団体内順位 11/123 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

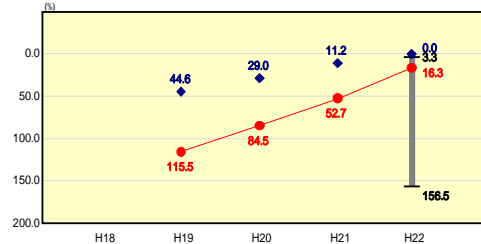


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体の中で最も低く、これまで行ってきた行政改革の取り組みによる成果であり、人件費については、特別職、議会議員の給与等を減額し、副村長を空席としている。また、人口千人当たりの職員数は類似団体の平均を9.56人下回っており、人口1人当たりの人件費は、類似団体の平均に比べ6,217円(4.8.2%)低くなっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [16.3%]

類似団体内順位 70/123 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

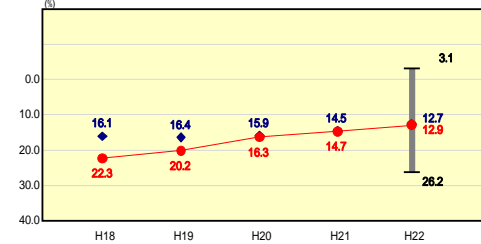


将来負担比率の分析
地方債残高の減少と債務に充てん可能な基金の増加により、前年度から36.4ポイント低下したが、類似団体平均を13.0ポイント上回っている。下水道会計の地方債残高に対する一般会計の負担が多額であることが大きな要因となっているため、下水道会計において、歳出削減と受益者負担の適正化を図り、独立採算性を向上させ、一般会計の負担を削減するよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.9%]

類似団体内順位 64/123 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

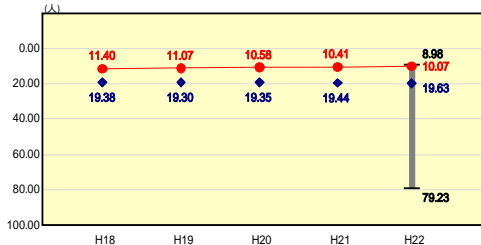


実質公債費比率の分析
前年度から1.8ポイント低下したが、類似団体平均を0.2ポイント上回っている。下水道会計の地方債償還と債務負担行為の負担額が多額となっていることが大きな要因となっているため、下水道会計において、歳出削減と受益者負担の適正化を図り、独立採算性を向上させ、一般会計の負担を削減するよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.07人]

類似団体内順位 2/123 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

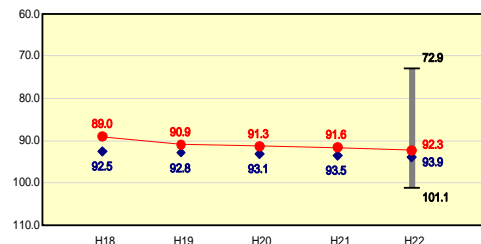


人口千人当たり職員数の分析
過去の新規採用の抑制や退職不補充により、類似団体の平均を9.56ポイント下回っている。今後は、第5次総合計画に基づき、職員数50名(H23.4.1現在55名)を目指し、更なる事務事業の効率化等により、職員削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [92.3]

類似団体内順位 39/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析
これまでの給与体系により類似団体の平均を0.6%下回っている。今後も引き続き、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

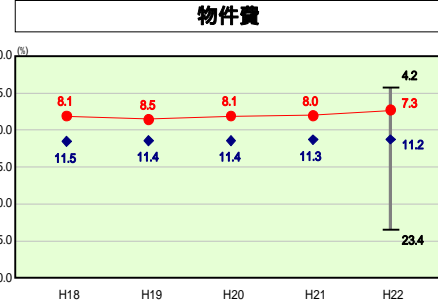
長野県朝日村

経常収支比率の分析

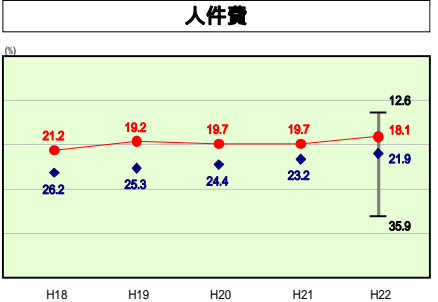
人口	4,865人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	70.63km ²		赤字比率	- %
人口密度	68.8/km ²		実収支比率	12.9 %
総人口	3,006,504千円		実収支比率	16.3 %
総収入	124,000千円		市町村別	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
総支出	2,260,349千円		(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0
標準財政規模	2,222,701千円			
地方債現在高				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

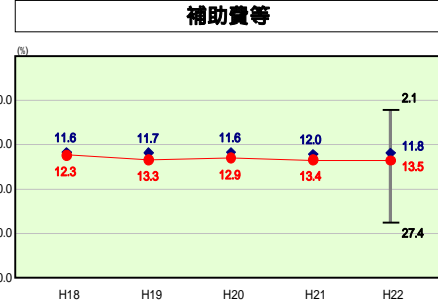
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



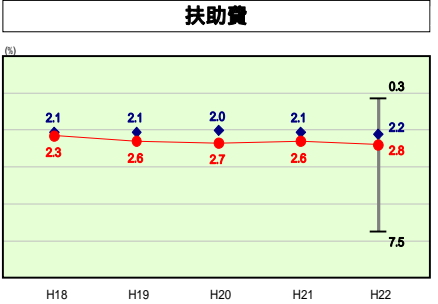
物件費の分析
前年度から0.7ポイント低下し、類似団体の平均を3.9ポイント下回っている。
物件費は、委託料や需要費など行政の内部経費が多いため、行財政改革により徹底した歳出削減に取り組んでおり、人件費と合わせた人口1人当たりの決算額は類似団体の中で最も低くなっている。



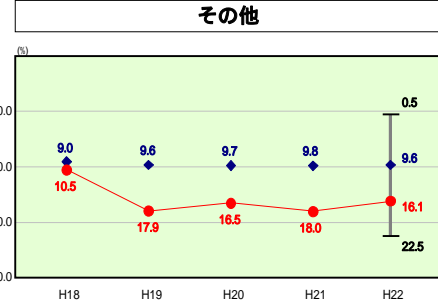
人件費の分析
前年度から2名の退職により、1.6ポイント低下し、類似団体の平均を3.8ポイント下回っている。
特別職、議会議員の給与等を減額し、副村長を空席としているほか、一般職員についても平成13年度以降、退職者不補充により28人を削減している。今後も、行財政改革の目標に沿って人員を削減し、人件費の抑制に努める。



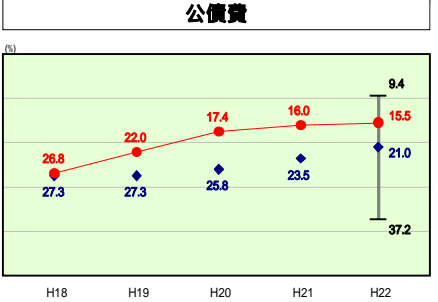
補助費等の分析
前年度から0.1ポイント増加し、類似団体の平均を1.7ポイント上回っている。
これは、土地改良事業の受益者負担に対する債務負担行為の負担額が多額となっているのが要因であり、今年度、約2億円の繰上償還を行い、後年度負担の軽減を図った。



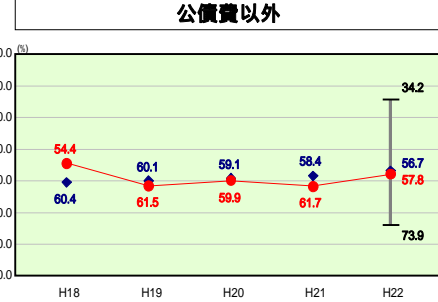
扶助費の分析
前年度より0.2ポイント増加し、類似団体平均を0.6ポイント上回っている。
村の重点施策として少子化対策・子育て支援に取り組んでいるもので、独自に中学生までの医療費無料化、出産祝い金事業を実施している事が要因となっている。



その他の分析
前年度から1.9ポイント低下したものの、類似団体の平均を6.5ポイントと大幅に上回っている。
これは、下水道特別会計への繰入金が著しく多額となっているのが要因であるため、下水道会計において、歳出削減と受益者負担の適正化を図り、独立採算性を向上させ、一般会計の負担を削減するよう努める。



公債費の分析
前年度から0.5ポイント低下し、類似団体の平均を5.5ポイントと大幅に下回っている。
財政の健全化を図るため、H17～H19年度に約10億円の繰上償還を行い、後年度の地方債償還負担の軽減を図ってきたもので、今後も地方債発行を抑制し、公債費の縮減に努める。



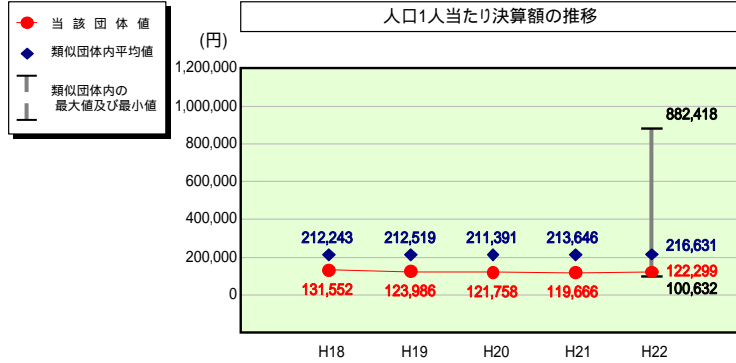
公債費以外の分析
前年度から3.9ポイント低下し、類似団体の平均とほぼ同じになっている。
人件費と物件費については、類似団体の中でも大幅に低い状況にあるが、扶助費、補助費等、その他の項目は、類似団体の平均をいずれも上回っている。
特に、補助費等の債務負担行為支出額、その他の下水道特別会計への繰入金、他の自治体に比べて多額となっている事が大きな要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県朝日村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



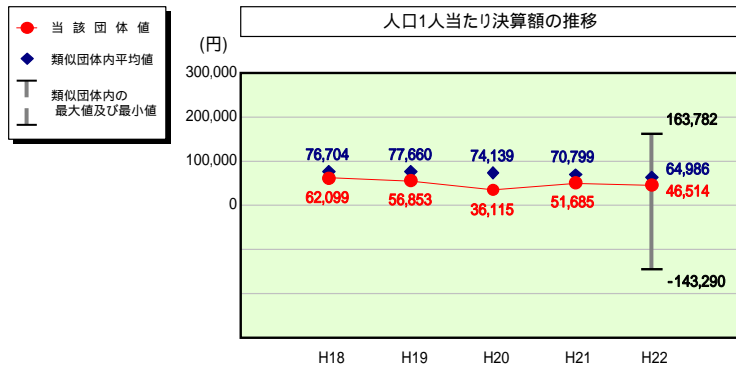
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	449,887	92,474	178,691 48.2
賃金(物件費)	46,131	9,482	15,365 38.3
一部事務組合負担金(補助費等)	96,247	19,784	28,652 31.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	- -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,267	5,810	8,320 30.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,439	2,146	4,849 55.7
退職金	35,984	7,397	21,452 65.5
合計	594,987	122,299	216,631 43.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.07	19.63	9.56
ラスパイレス指数	92.3	93.9	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

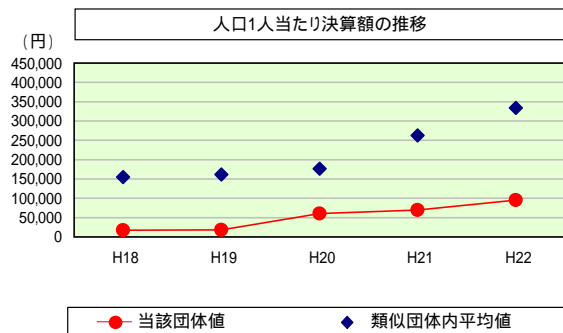


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	350,314	72,007	162,984 55.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	- -
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	250,797	51,551	31,398 64.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,247	7,245	8,889 18.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	60,959	12,530	4,836 159.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	28	6	75 92.0
特定財源の額	-	-	8,463 -
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	471,052	96,825	134,732 28.1
合計	226,293	46,514	64,986 28.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

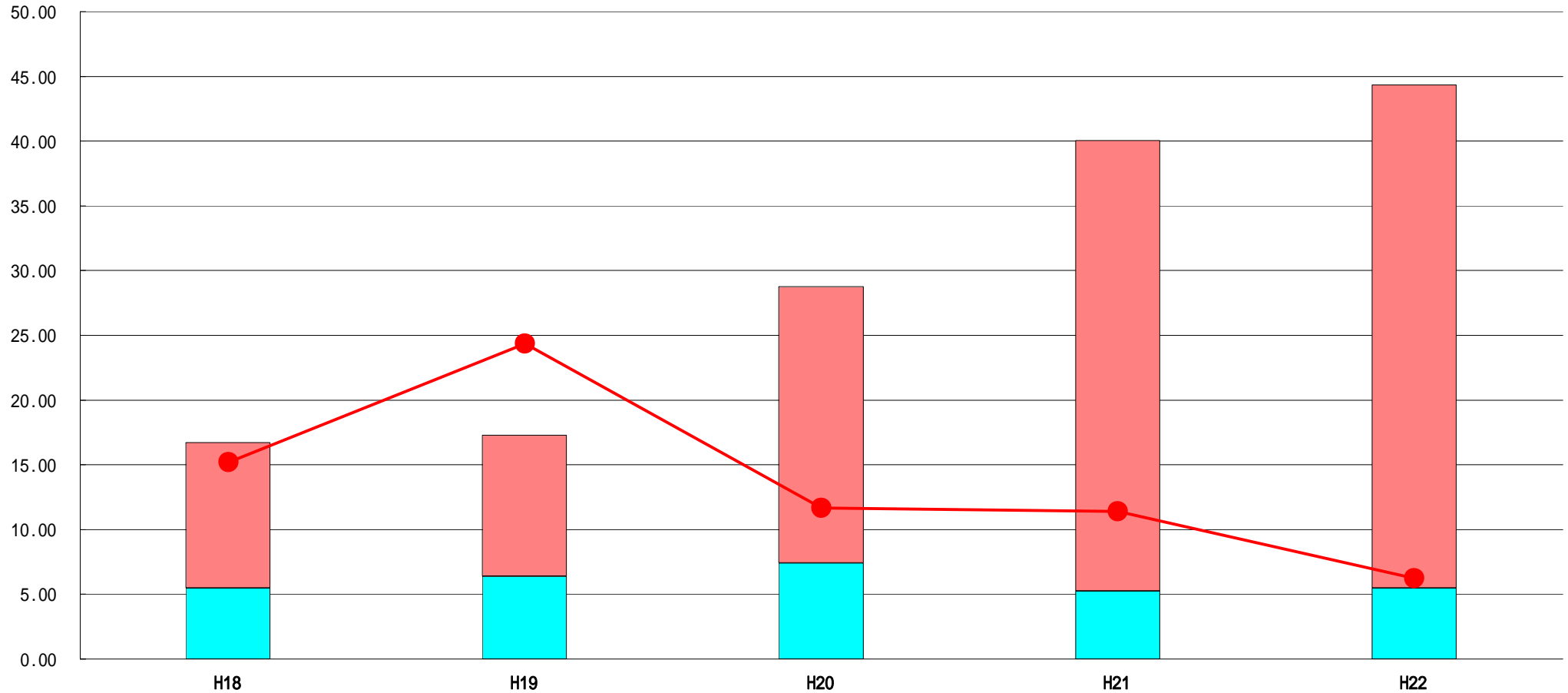
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	89,030	17,810	25.8	155,309	9.7	16.1
うち単独分	4,133	827	93.5	69,293	10.3	83.2
H19	91,751	18,468	3.7	161,387	3.9	0.2
うち単独分	11,870	2,389	188.9	66,794	3.6	192.5
H20	296,375	60,300	226.5	176,539	9.4	217.1
うち単独分	52,502	10,682	347.1	75,430	12.9	334.2
H21	342,011	69,827	15.8	262,834	48.9	33.1
うち単独分	294,209	60,067	462.3	147,509	95.6	366.7
H22	463,122	95,195	36.3	334,234	27.2	9.1
うち単独分	360,291	74,058	23.3	135,366	8.2	31.5
過去5年間平均	256,458	52,320	51.3	218,061	15.9	35.4
うち単独分	144,601	29,605	185.6	98,878	17.3	168.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長野県朝日村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.25	10.90	21.36	34.82	38.84
 実質収支額		5.46	6.37	7.39	5.23	5.49
 実質単年度収支		15.18	24.35	11.68	11.40	6.23

分析欄

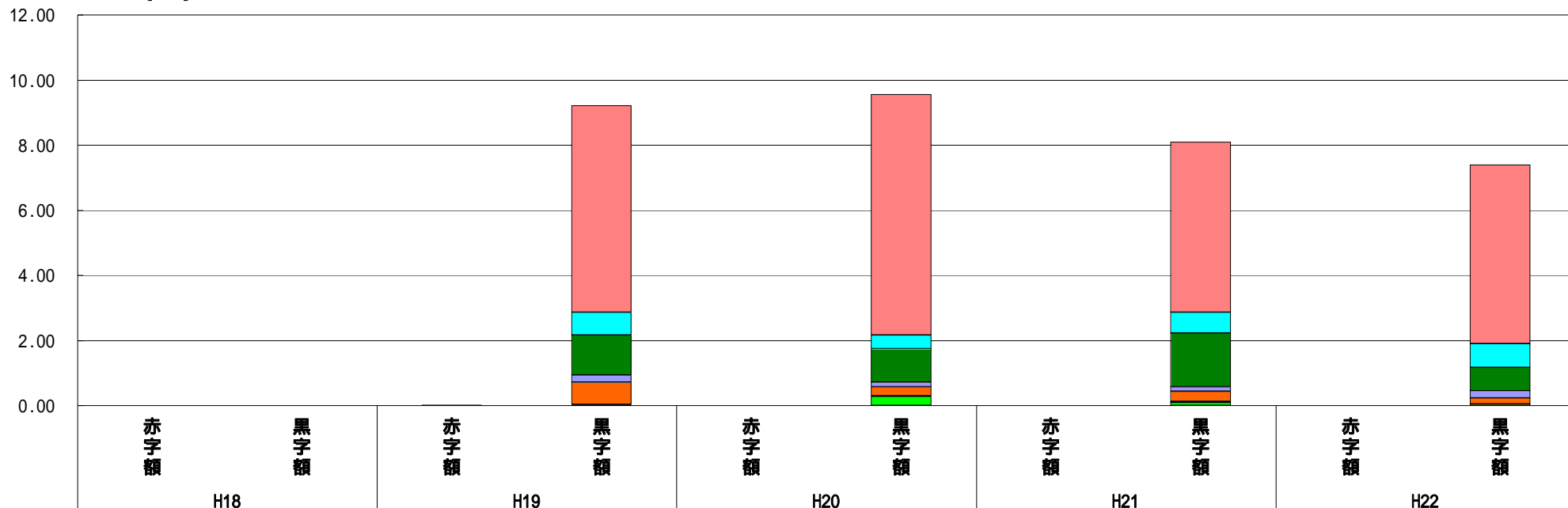
実質収支額については、適正範囲とされる3～5%を若干上回っている状況にあるため、5%以内になるよう、決算見込額の把握と適正な予算編成に努める。
 実質単年度収支については、実質収支との差額が大きいH18、19は繰上償還によるもので、H20以降は、財政調整基金への積立によるものである。
 財政調整基金残高は、H19まで約2億3千万円であったが、その後、地方交付税の増額、企業誘致や電力会社の設備更新による固定資産税の増収、行財政改革による歳出削減などにより生じた剰余金を積み立て、H22では約8億8千万円となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県朝日村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.35	7.39	5.23	5.49
朝日村介護保険特別会計		-	0.70	0.41	0.65	0.74
朝日村国民健康保険特別会計		-	1.23	1.04	1.65	0.71
朝日村簡易水道特別会計		-	0.21	0.13	0.14	0.22
朝日村下水道特別会計		-	0.69	0.28	0.30	0.18
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.03	0.05
あさひプライムスキー場事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.00
朝日村老人保健特別会計		-	0.01	0.28	0.09	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.02	0.00	-	-

分析欄

赤字額については、H19の老人保健特別会計で、医療給付費の増加による国庫支出金などの清算が翌年度に行われる事に伴い、0.2百万円発生しているが、その他の会計、年度では全て黒字決算となっており、連結決算においても毎年度黒字となっている。

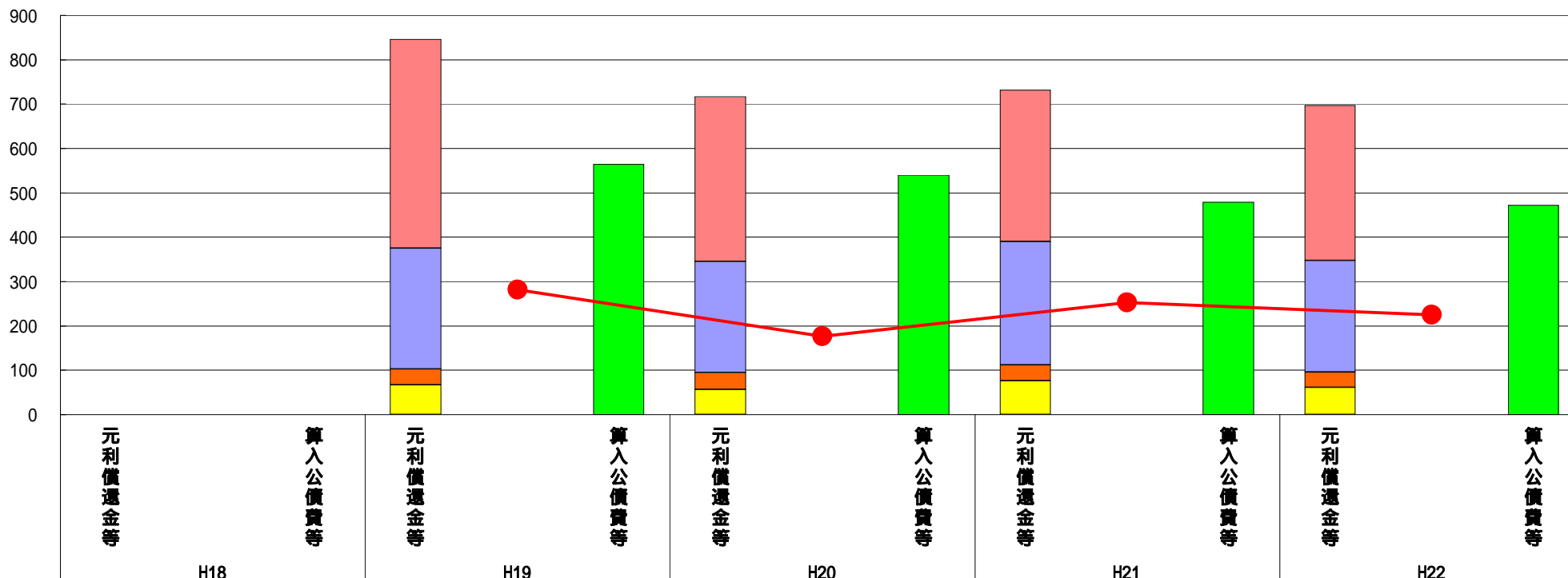
黒字額については、一般会計で適正範囲とされる3~5%を若干上回っている状況にあるため、5%以内になるよう、決算見込額の把握と適正な予算編成に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県朝日村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	471	372	342	350	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	272	250	278	251	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	36	38	36	35	
	債務負担行為に基づく支出額	-	67	57	76	61	
	一時借入金利息	-	0	-	-	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	564	540	479	472	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	282	177	253	225	

分析欄

実質公債費比率の分子は、H19は2億82百万円で、単年度の実質公債費比率は18.2%であったが、H22は2億25百万円で12.6%まで低下している。

分子を構成する元利償還金等の中で、他の自治体に比べて大きな割合を占めているのが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金と債務負担行為に基づく支出金となっている。

特に公営企業の中で下水道特別会計の元利償還金に対する繰入金が多額となっており、H22の元利償還に対する繰入金は2億12百万円で下水道会計の地方債償還額の83%を一般会計で負担している状況にある。

尚、地方債償還の後年度負担を軽減するため、H19以降は一般会計で約5億円、債務負担行為で約2億円、簡易水道会計で約56百万円、下水道会計で約58百万円の繰上償還を実施している。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

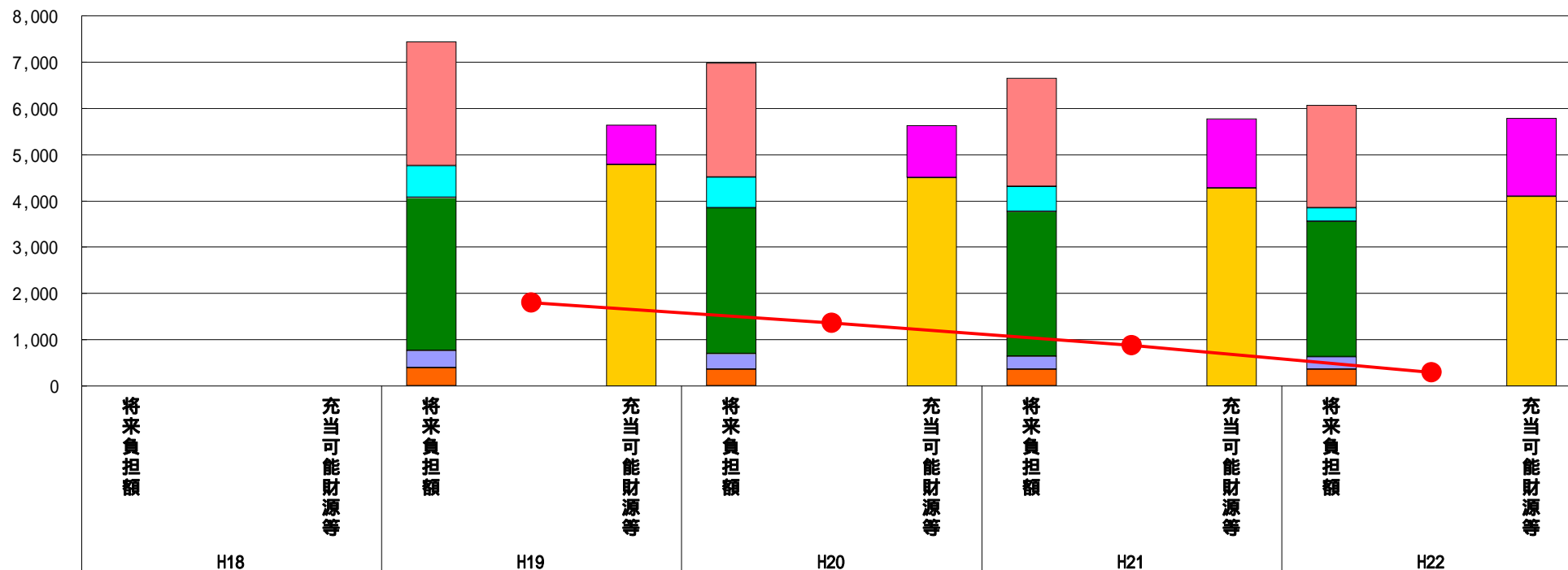
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県朝日村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,671	2,462	2,338	2,223	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	691	662	546	289	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,310	3,153	3,127	2,923	
	組合等負担等見込額	-	366	338	285	270	
	退職手当負担見込額	-	395	361	355	365	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	851	1,118	1,499	1,681	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,785	4,503	4,271	4,097	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,796	1,356	881	293	

分析欄

将来負担比率の分子は、H19は17億96百万円で、将来負担比率は115.5%であったが、H22は2億93百万円で16.3%まで低下している。

実質公債費比率と同様に他の自治体に比べ将来負担額が多いものは、公営企業債等繰入見込額と債務負担行為に基づく支出予定額となっている。

特に公営企業の中で下水道特別会計の将来負担が多額となっており、H22の公営企業債等繰入見込額は26億85百万円で、下水道会計の地方債残高の86.5%を一般会計が負担しなければならない状況にある。

段階的に将来負担比率の分子が減少している主な要因は、充当可能基金の増で、H22は16億81百万円となり、H19から倍増している。

また、H19以降は一般会計で約5億円、債務負担行為で約2億円、簡易水道会計で約56百万円、下水道会計で約58百万円の繰上償還を実施している。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。